

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

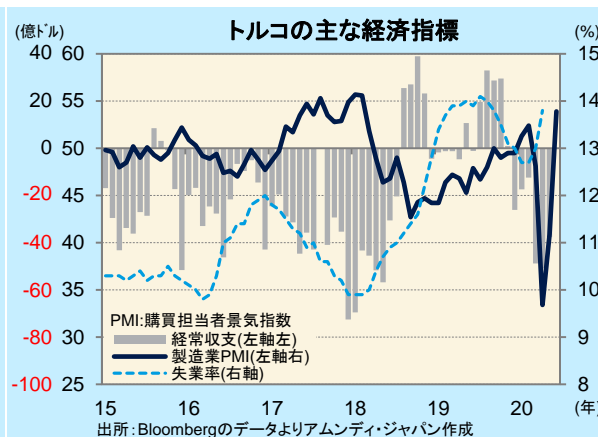
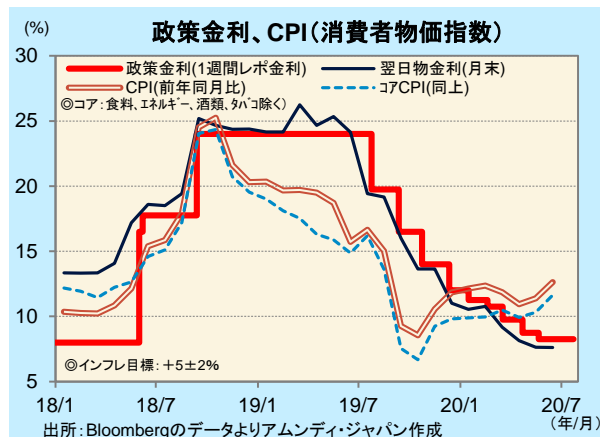
トルコの金融政策(7月)～当面のリラ相場展望

- ① 政策金利は8.25%に据え置きでした。景況感回復やインフレ率上昇を受け、様子見姿勢が続きます。
- ② インフレ率上昇は経済活動の効率低下が原因と判断されており、年後半は低下すると予想されています。
- ③ 当面は景気とインフレ率両にらみで様子見が続き、外貨繰り不安もあり、リラはもみ合うと見込まれます。

期待と不安が交錯

トルコ中央銀行(以下、中銀)は23日、金融政策委員会を開き、政策金利(1週間物レポ金利)を8.25%に据え置きました。据え置きは2ヵ月連続です。政策金利がインフレ率を下回り、元々利下げ余地がないところに、インフレ率上昇が重なり、さらに利下げが困難な情勢となっています。また、「コロナ後」の景気回復にも期待しつつ、様子見姿勢が続けられました。

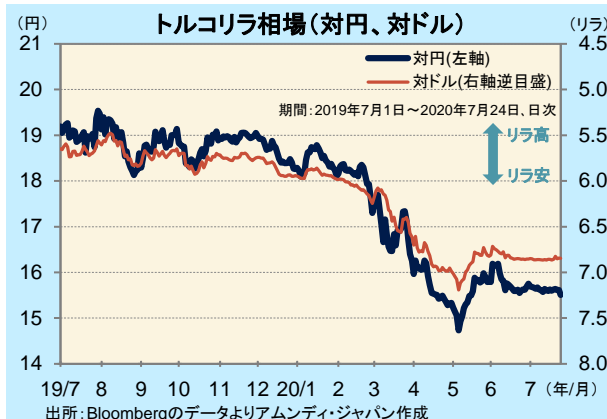
トルコは景気回復の兆しが出てきています。6月の製造業PMIは4ヵ月ぶりに景況感の好悪の境目である50を上回りました。個人消費や企業生産が下げ止まりつつあります。一方、対外収支は5月時点で6ヵ月連続の経常赤字です。「ドル箱」の旅行収入が2月以降激減していることが大きく影響しています。また、4月の失業率が13.8%(前月比+0.8)と、雇用環境も厳しさを増しています。インフレ率の上昇については、コロナの感染拡大に伴う経済活動の効率低下(物流障害等)が原因と判断されており、経済活動の再開が進む年後半には低下すると予想されています。



外貨準備が25年ぶりの低水準

トルコリラ(以下、リラ)相場は、5月上旬から1ヵ月程度続いた反発局面からやや下落した後、ほぼ横ばいで推移しています。

EU(欧州連合)で復興基金が合意に達したことは好材料ですが、現在のもみ合い状況はもっぱら中銀のリラ買い介入の影響が大きいと考えられます。しかしこのため、7月17日時点の外貨準備(除く金)は、1995年以来25年ぶりに100億ドルを割り込んでいます。当面は景気面の好材料と、物価動向、外貨繰り不安との両にらみとなり、もみ合いが続くと見込まれます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2007018>